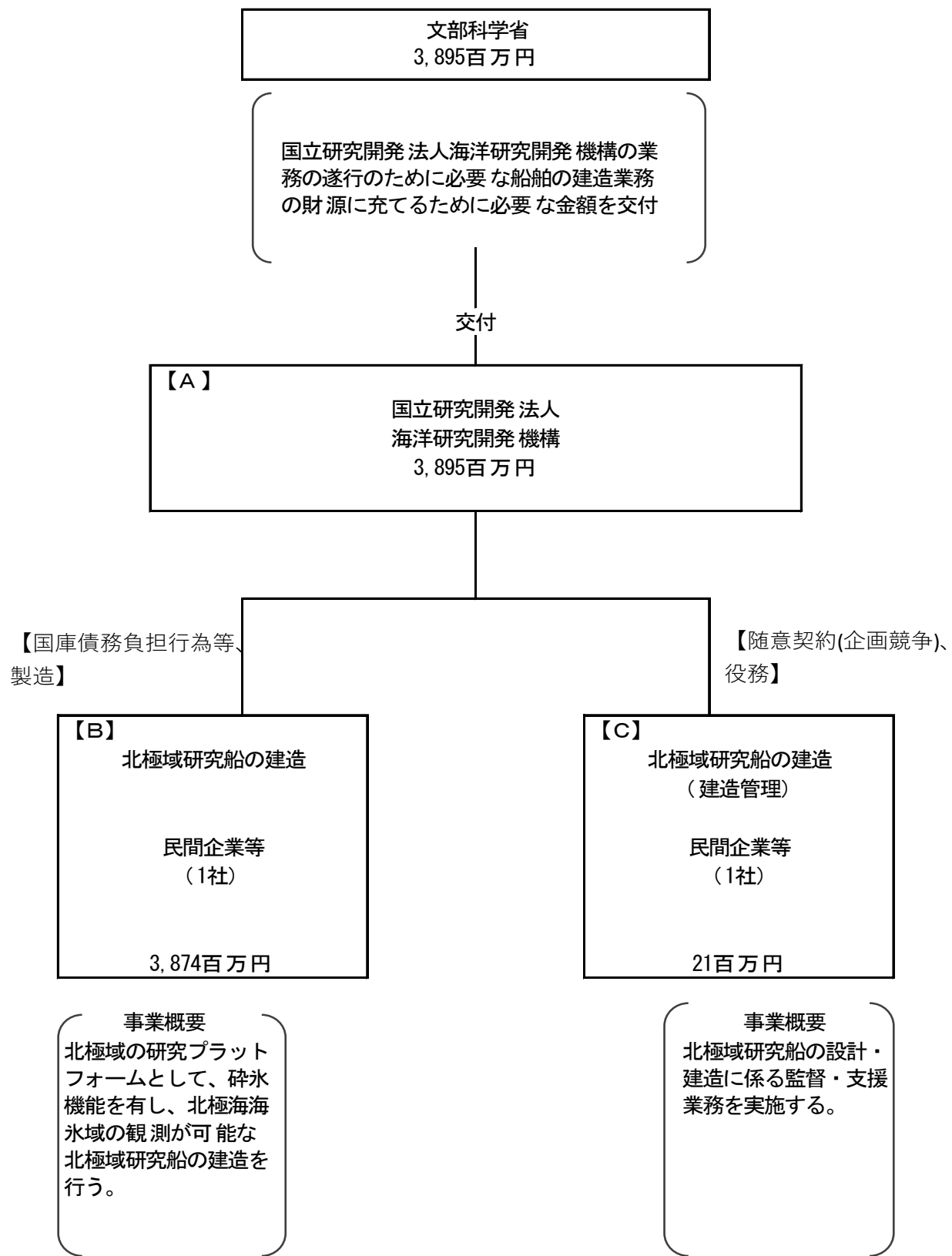


			令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)	
事業名	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費				担当部局庁	研究開発局		作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	海洋地球課		海洋地球課長 山之内 裕哉
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人海洋研究開発機構法第17条				関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 海洋基本計画(令和5年4月閣議決定)等		
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応				主要経費	科学技術振興費		
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資するため、国立研究開発法人海洋研究開発機構の所有する船舶の建造促進を図ることを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	海洋観測や多様な研究開発による高水準の成果の創出及びその普及・展開等、引き続き我が国の海洋科学技術の中核的機関としての役割を担うことが重要である。また、その際、我が国全体としての海洋科学技術の研究開発成果を最大化するために、機構が保有する船舶等の整備、機能向上が求められている。長期的に機構が保有する船舶等を整備、機能向上していくための予算確保が課題である。							
事業概要 (5行程度以内)	機構の業務を遂行するために必要な船舶の建造業務として、海洋に関する研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うため、船舶の建造や整備、機能向上を実施する。							
事業概要URL	https://www.jamstec.go.jp/j/about/project/pdf/mokuhyo2019.pdf							
実施方法	補助							
補助率等	定額							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	617	2,338	3,551.8	3,355.5	3,536.1	
		補正予算(B)	280	9,147	1,317	957.5		
		令和5年度第1次補正予算				957.5		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	1,128	-	-	973.7	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲973.7	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,025	11,485	3,895.1	5,286.8	3,536.1		
	執行額(G)		2,025	11,483	3,895			
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		226%	100%	80%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費			北極域研究船の着実な建造を推進するため。 重要政策推進枠 1,805百万円			
	(目)	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	3,356	3,536				
		その他		0				
	計(A)		3,355.5	3,536.1				

活動内容① (アクティビティ)		海洋研究開発機構の業務を遂行するために必要な船舶等の整備、機能向上等を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		研究開発成果の最大化を図る。	船舶等の整備、機能向上 実施件数	活動実績	件	2	4	2	-	-	
				当初見込み	件	1	3	3	49	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	「船舶等の整備、機能向上 実施件数」が増加することで、これを用いた研究開発成果の創出が図られ、短期アウトカム「Web of Science収録誌に掲載された論文数」の増加に向けた相乗効果につながる。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		海洋に関する各種データや科学的知見等 を活用し、研究開発成果の創出を図る。	Web of Science収録誌に掲載 された論文数 ※前年度の実績は6月上旬に 集計後、記載予定	成果実績	件	626	608	556	-		
				目標値	件	519	626	608	-		
				達成度	%	120.6	97.1	91.4	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法人からのヒアリングにより記載									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	「Web of Science収録誌に掲載された論文数」が増加することで機構の研究開発成果が国内外の他機関による研究に活用され、論文被引用数の増加につながるため、「論文被引用数」を長期アウトカムとして設定している。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		海洋に関する各種データや科学的知見等 をを基に創出された研究開発成果を活用 する。	論文被引用数 ※直近5年間の間にWeb of Science収録 誌に掲載された機構所属の著者が含まれ る論文が、今年度に引用された回数	成果実績	件	11,481	14,235	13,319	-		
				目標値	件	10,048	11,481	14,235	-		
				達成度	%	114.3	124	93.6	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「国立研究開発法人海洋研究開発機構の業務の実績に関する評価」 ※第4期中長期目標期間の中で最も大きい実績値を目標最終年度の目標値とするため、令和6年度の実績値が確定次第、目標最終年度の目標値を設定する。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	業務遂行に必要な船舶の建造	3,895	製造	北極域研究船の建造	3,874
	計		3,895	計		3,874
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	北極域研究船の建造監理業務(うち船主監督代行及び建造工程に係る技術支援)	21			
	計		21	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	国立研究開発法人海洋研究開発機構の業務を遂行するために必要な船舶の建造業務	3,895	補助金等交付	-	-	-
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	北極域研究船の建造	3,874	国庫債務負担行為等	-	-	-
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社商船三井	4010401082896	北極域研究船に係る艀装員派遣業務	21	随意契約(企画競争)	2	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	北極域研究船の建造	3,874	国庫債務負担行為等	-	-	-